

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）4797-5381
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 赤坂 佳一
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	249,292	257,478	339,009
経常利益	(百万円)	9,451	14,360	15,522
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,507	6,451	7,639
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,714	10,945	11,097
純資産額	(百万円)	150,008	162,440	155,522
総資産額	(百万円)	443,482	452,717	447,445
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.08	7.26	8.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	32.0	30.8

回次		第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.03	1.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税等の処理は税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間より、出資持分を譲渡したため、芦森工業株式会社は、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外においては、中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化、長引く欧州の景気低迷に加えて、米国での量的緩和縮小に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては、株高や消費増税前の駆け込み需要などを背景にした堅調な個人消費により、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長ある製品を、国内外の市場へ展開し、事業の成長拡大に向けた活動を進めております。当期間においても、「能力増強投資」、「海外展開加速」、「新製品開発」および「資産効率向上」の4つのアクションプランを掲げ、これらのプランに沿った事業活動を進めました。

「能力増強投資」としては、包装用と工業用の両フィルムの生産に対応した新設備を立上げ、ユーザー評価のための出荷を開始しました。「海外展開加速」においては、タイに設立した合弁会社で、共重合ポリエステル樹脂“パイロン”の生産設備の立上げを行い、アジア市場での事業基盤強化に努めました。またブラジルにおいては、自動車市場の拡大とメインユーザーの現地調達に対応すべく、エンジニアリングプラスチックの生産工場の建設を開始しました。「新製品開発」については、特殊な光学特性を持つ液晶向け工業用フィルム“SRF”と神経再生誘導チューブ“ナブリッジ”の拡販に注力しました。“ナブリッジ”については、手足への適用症例数が順調に増加し、一部、顔面への適用も開始しています。「資産効率向上」としては、ポリエステルタイヤコード事業からの撤退を計画どおりに進め、平成25年12月をもって販売を終了しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比82億円(3.3%)増の2,575億円となり、営業利益は同45億円(41.8%)増の153億円、経常利益は同49億円(51.9%)増の144億円、四半期純利益は同19億円(43.1%)増の65億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、包装用フィルムは苦戦しましたが、工業用フィルムは液晶関連で減速感はあるものの、堅調に推移しました。機能樹脂事業では、“パイロン”が苦戦しましたが、エンジニアリングプラスチックなどの自動車部材用途は好調に推移し、全体として前年同期に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは数量は伸びたものの、原料価格高騰の影響もあり、苦戦しました。工業用フィルムは、第2四半期以降、液晶市場低迷の影響を受けましたが、新製品“SRF”の寄与もあり、堅調に推移しました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“パイロン”は回復の兆しがあるものの、中国向け電子部品用途などで苦戦が続きました。エンジニアリングプラスチックの主力である自動車部材用途は、北米向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比71億円(6.8%)増の1,116億円、営業利益は同2億円(3.5%)増の61億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、環境関連で中国市場低迷の影響を受けましたが、生活・産業資材が好調に推移し、また、平成25年12月でタイヤコードの事業撤退が完了し、前年同期に比べ、増収増益となりました。

エアバッグ用基布は、北米向けを中心に数量を伸ばしたものの、原料高の影響を受けました。タイヤコードは、事業撤退の影響で大幅な減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は船舶用ロープ用途を中心に数量を伸ばし、好調に推移しましたが、“ザイロン”は耐熱材料用途などの販売が伸び悩みました。機能フィルターでは、VOC処理装置がアジアでのユーザーの設備投資延期の影響を受け、苦戦が続きました。生活・産業資材では、機能性クッション材“プレスエアー”が好調に販売数量を伸ばし、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1億円(0.1%)増の515億円、営業利益は同3億円(7.5%)増の37億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、医用膜が苦戦したものの、バイオ事業や医薬品製造受託事業が好調に推移し、前年同期に比べ、増収増益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素の販売が国内外で好調に推移しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が、注射剤等の案件の順調な推移に加え、新設備の本格稼働もあり、増収となりました。医療機器では、保険適用を受けた神経再生誘導チューブ“ナブリッジ”が順調に症例数を伸ばしました。機能膜事業では、医用膜は国内外向け共に苦戦しましたが、海水淡水化用逆浸透膜は、サウジアラビアの新規大型案件向けや、既存プラント向け交換膜の出荷が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15億円(8.1%)増の196億円、営業利益は同13億円(53.2%)増の38億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、前年同期に比べ、減収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、円安による海外生産品のコストアップで収益が悪化しましたが、テキスタイルでは、中東向けの特化生地が輸出採算の好転もあり、収益が改善しました。アクリル繊維は、中国向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6億円(1.1%)減の567億円、営業利益は前年同期の営業損失7億円から29億円好転し、22億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2億円(1.1%)増の181億円となり、営業利益は同0億円(1.9%)減の19億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比53億円(1.2%)増の4,527億円となりました。これは、主として、商品及び製品とその他の有形固定資産が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末比16億円(0.6%)減の2,903億円となりました。これは、主として、その他の流動負債とその他の固定負債が減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことなどから、前年度末比69億円(4.4%)増の1,624億円となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、平成23年5月9日に開催された取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定するとともに、「当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の更新を決定しました。本プランは、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、()対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等して会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、()株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、()株主の皆様が十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、()対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方

針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維事業に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ展開・拡大してきました。130年近い歴史を通じて、当社は、重合、変性、加工、バイオのコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルを作り上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めてまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

買収防衛策に関する指針（経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること

企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

株主意識を重視するものであること

独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視

対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者専門家の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.toyobo.co.jp/>）に掲載されている平成23年5月9日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,900百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 つるがフィルム工場	福井県 敦賀市	フィルム・ 機能樹脂	フィルム製造設備	平成25年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株で あります。
計	890,487,922	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	890,487	-	51,730	-	19,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,928,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 882,863,000	882,863	-
単元未満株式	普通株式 5,696,922	-	-
発行済株式総数	890,487,922	-	-
総株主の議決権	-	882,863	-

（注）「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が22,000株（議決権の数22個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東洋紡(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,928,000	-	1,928,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,600	18,620
受取手形及び売掛金	² 74,598	² 72,595
商品及び製品	43,073	46,675
仕掛品	14,179	16,090
原材料及び貯蔵品	13,757	15,201
その他	12,729	11,411
貸倒引当金	198	341
流動資産合計	184,739	180,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,239	46,582
機械装置及び運搬具(純額)	33,876	36,638
土地	106,202	106,768
その他(純額)	15,956	19,077
有形固定資産合計	202,273	209,066
無形固定資産	1,242	2,744
投資その他の資産		
その他	60,417	62,304
貸倒引当金	1,226	1,650
投資その他の資産合計	59,191	60,654
固定資産合計	262,707	272,465
資産合計	447,445	452,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 48,452	² 52,571
短期借入金	51,211	50,277
1年内返済予定の長期借入金	21,815	24,531
引当金	4,036	2,010
その他	² 39,316	² 37,161
流動負債合計	164,831	166,550
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,278	50,480
退職給付引当金	17,576	18,490
役員退職慰労引当金	379	322
環境対策引当金	1,771	1,579
その他	35,088	32,855
固定負債合計	127,093	123,726
負債合計	291,923	290,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	21,568	24,721
自己株式	295	269
株主資本合計	105,242	108,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	4,830
繰延ヘッジ損益	72	17
土地再評価差額金	41,422	41,422
為替換算調整勘定	11,384	9,762
その他の包括利益累計額合計	32,782	36,473
少数株主持分	17,498	17,547
純資産合計	155,522	162,440
負債純資産合計	447,445	452,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	249,292	257,478
売上原価	197,440	200,267
売上総利益	51,852	57,211
販売費及び一般管理費	41,046	41,884
営業利益	10,806	15,327
営業外収益		
為替差益	220	981
その他	3,046	2,770
営業外収益合計	3,267	3,751
営業外費用		
支払利息	1,442	1,235
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,179	1,179
その他	2,001	2,303
営業外費用合計	4,622	4,717
経常利益	9,451	14,360
特別利益		
負ののれん発生益	-	595
その他	345	80
特別利益合計	345	675
特別損失		
固定資産処分損	651	1,116
投資有価証券評価損	601	-
構造改善関係費	-	1,138
訴訟関連損失	1,036	1,292
その他	227	719
特別損失合計	2,515	4,265
税金等調整前四半期純利益	7,282	10,770
法人税等	2,241	3,558
少数株主損益調整前四半期純利益	5,041	7,212
少数株主利益	534	761
四半期純利益	4,507	6,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,041	7,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	2,016
繰延ヘッジ損益	23	55
為替換算調整勘定	268	1,608
持分法適用会社に対する持分相当額	10	55
その他の包括利益合計	673	3,733
四半期包括利益	5,714	10,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,170	10,143
少数株主に係る四半期包括利益	544	803

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

連結の範囲の重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を売却したことにより、芦森工業株式会社は持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
日本ダイニーマ(株)	2,940百万円	日本ダイニーマ(株)	2,460百万円
Toyobo Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	320	Arabian Japanese Membrane Company, LLC.	353
従業員住宅貸金(26件)	101	従業員住宅貸金(25件)	90
その他 3社	414	その他 2社	223
計	3,775	計	3,126

上記のうち、主な外貨建て保証債務は前連結会計年度1,617千英ポンド、当第3四半期連結会計期間825千英ポンドであります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法)の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	5,823百万円	6,972百万円
支払手形及び買掛金	7,412	3,886
流動負債のその他	314	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額、負ののれんの償却額および負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	9,770百万円	10,283百万円
のれんの償却額	130	194
負ののれんの償却額	710	629
負ののれん発生益	-	595

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,110	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,110	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	104,540	51,391	18,097	57,372	2,818	234,218	15,074	249,292	-	249,292
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	131	65	144	957	1,297	8,482	9,779	9,779	-
計	104,540	51,522	18,162	57,516	3,775	235,515	23,557	259,072	9,779	249,292
セグメント利益 又は損失()	5,919	3,450	2,495	686	1,240	12,417	743	13,160	2,353	10,806

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,353百万円には、セグメント間取引消去 215百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	111,623	51,456	19,563	56,743	2,877	242,262	15,216	257,478	-	257,478
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	122	74	153	914	1,292	10,934	12,226	12,226	-
計	111,652	51,578	19,637	56,896	3,791	243,555	26,150	269,705	12,226	257,478
セグメント利益	6,129	3,710	3,821	2,203	1,347	17,210	599	17,808	2,482	15,327

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,482百万円には、セグメント間取引消去 350百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円8銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,507	6,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,507	6,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	886,659	888,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟)

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるToyobo U.S.A., Inc. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるToyobo U.S.A., Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東洋紡株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。